



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,091	△5.1	131	21.2	133	36.5	138	90.0
29年6月期	2,204	△14.2	108	—	97	—	72	—
(注) 包括利益	30年6月期		138百万円(65.4%)		29年6月期		83百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	9 45	9 39	4.4	3.6	6.3
29年6月期	5 02	4 99	2.4	2.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,738	3,260	86.0	219 85
29年6月期	3,597	3,177	86.1	212 51

(参考) 自己資本 30年6月期 3,216百万円 29年6月期 3,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	194	53	△27	2,377
29年6月期	452	△20	14	2,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	44	59.8	1.4
30年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	44	31.7	1.4
31年6月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		43.0	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日~平成31年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,152	2.9	136	3.3	136	1.9	102	△26.7	6 98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	14,789,600株	29年6月期	14,742,000株
30年6月期	161,200株	29年6月期	161,200株
30年6月期	14,617,729株	29年6月期	14,486,978株

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式（30年6月期：161,200株、29年6月期：161,200株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,582	△1.9	82	40.8	83	71.4	108	162.5
29年6月期	1,613	△18.8	58	—	48	—	41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	7 44	7 40
29年6月期	2 86	2 84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年6月期	3,382	87.7	2,980	87.7	2,980	87.7	202 69	
29年6月期	3,258	88.3	2,927	88.3	2,927	88.3	197 28	

(参考) 自己資本 30年6月期 2,965百万円 29年6月期 2,876百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向や地政学的リスク等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは生産効率を改善する先進の工場IoTやドライバー及び工場従業員などを対象として、バイタルセンサーを使用した安全・衛生システムなど、IoT技術を駆使した製品の展開に注力してまいりました。平成29年11月には幕張メッセで開催された「第3回IoT/M2M展」にホシデン㈱と共同出展し、ユビテックが提供する最新のIoTソリューションを紹介したほか、12月にはIoTソリューションの拡大を目的として「IoTイノベーション室」を新設するなど、オリックスグループとも連携しながらIoTを活用したサービスの強化に向けた取り組みや体制作りを積極的に行ってまいりました。IoTソリューションについては、平成30年6月に販売を開始した働き方改革支援ツール「Next Work」が現在多くの引き合いをいただいております、受注獲得に向けて注力しております。

また、前連結会計年度に引き続き原価管理の徹底、業務の効率化、コスト削減などを行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,091百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は131百万円（前年同期比21.2%増加）、経常利益は133百万円（前年同期比36.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は新株予約権戻入益28百万円を特別利益に計上したこと等により、138百万円（前年同期比90.0%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

IOT事業

IOT事業は、工場IoTソリューション案件が複数社からの受注を獲得し売上拡大に寄与しましたが、テレマティクス車載機の売上減少の影響が大きく、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は666百万円（前年同期比6.2%減少）、セグメント利益は89百万円（前年同期比23.0%減少）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、カラオケ案件の製品構成の変化により利益率が若干低下しておりますが、紙幣鑑別センサモジュールの販売が年間を通して堅調に推移し、売上高、セグメント利益とも概ね前年同期並みを確保しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は887百万円（前年同期比1.6%増加）、セグメント利益は123百万円（前年同期比3.9%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、売上高は開発案件の減少や顧客の内製化の影響があったことにより減収となりましたが、利益面は外注費等の製造原価の見直しを図ったことで売上総利益率が改善し、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は537百万円（前年同期比13.5%減少）、セグメント利益は66百万円（前年同期比11.4%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,738百万円となり、前連結会計年度末から140百万円増加しております。主な内容としては、現金及び預金が120百万円、電子記録債権が29百万円増加し、製品が35百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は477百万円となり、前連結会計年度末から57百万円増加しております。主な内容としては、電子記録債務が75百万円増加しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,260百万円となり、前連結会計年度末から83百万円増加しております。主な内容としましては、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益138百万円の計上、剰余金の配当44百万円、新株予約権の減少35百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて220百万円増加し、2,377百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は194百万円(前連結会計年度は452百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益155百万円、減価償却費32百万円、新株予約権戻入益28百万円、売上債権の増加43百万円、仕入債務の増加97百万円、法人税等の支払34百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は53百万円(前連結会計年度は20百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円(前連結会計年度は14百万円の収入)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入16百万円、配当金の支払44百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済の不確実性や地政学的リスクなど世界経済の不安定要素はあるものの、国内経済は引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

当社グループの主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは、中国市場におけるキャッシュレス化の影響を受けることが予想され、また通信アミューズメント機器につきましては、一部供給製品の生産終了があったことにより、売上高は減少する見通しです。

当社グループは現在、IoT技術を駆使した製品の展開に注力しており、企業資源の有効活用化を目標として、「人」、「設備」、「車」、「施設」を中心としたソリューション開発を実施しております。その第一弾として、平成30年6月15日に「人」を対象とした働き方改革支援ツール「Next Work」を販売開始しており、引き合い、商談件数も増加していることから、翌連結会計年度の売上に寄与してくるものと予想しております。また、これまで進めてまいりました「設備」を対象とした工場IoTキットをブラッシュアップした製品をリリースする予定です。「車」については既存品に次ぐ次期ソリューションの開発を進めており、「施設」につきましても会議室管理ソリューション及び遠隔会議ソリューションを中心に開発を加速させてまいります。最終的にはこれらの各分野を統合しAI、BIでの更なる付加価値や差別化を実施していく予定です。

今後も親会社オリックスとの営業連携やシステムインテグレーターとの連携も積極的に行い、事業拡大に努めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,152百万円(前年同期比2.9%増加)、営業利益は136百万円(前年同期比3.3%増加)、経常利益は136百万円(前年同期比1.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は102百万円(前年同期比26.7%減少)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,840	2,877,213
受取手形及び売掛金	463,836	478,081
電子記録債権	—	29,376
有価証券	5,534	—
製品	93,315	57,925
仕掛品	14,179	5,234
原材料及び貯蔵品	53,230	55,633
その他	26,701	22,637
貸倒引当金	△408	△577
流動資産合計	3,413,230	3,525,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,857	65,217
減価償却累計額	△10,327	△14,610
建物及び構築物(純額)	52,529	50,606
工具、器具及び備品	184,737	186,766
減価償却累計額	△135,471	△152,993
工具、器具及び備品(純額)	49,265	33,773
建設仮勘定	—	910
有形固定資産合計	101,795	85,290
無形固定資産		
その他	22,175	56,695
無形固定資産合計	22,175	56,695
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,781	23,024
その他	51,502	47,561
投資その他の資産合計	60,283	70,586
固定資産合計	184,254	212,573
資産合計	3,597,484	3,738,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,648	116,767
電子記録債務	110,592	186,445
未払金	35,091	35,498
未払法人税等	28,099	21,217
賞与引当金	2,662	2,204
関係会社整理損失引当金	—	5,132
その他	94,359	49,748
流動負債合計	365,453	417,013
固定負債		
株式給付引当金	25,637	33,506
退職給付に係る負債	28,526	26,729
繰延税金負債	244	—
固定負債合計	54,408	60,235
負債合計	419,862	477,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,831	941,079
資本剰余金	642,733	654,981
利益剰余金	1,585,063	1,679,012
自己株式	△56,676	△56,676
株主資本合計	3,099,952	3,218,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	—
為替換算調整勘定	△1,892	△2,326
その他の包括利益累計額合計	△1,345	△2,326
新株予約権	50,824	15,064
非支配株主持分	28,191	29,713
純資産合計	3,177,622	3,260,848
負債純資産合計	3,597,484	3,738,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,204,673	2,091,568
売上原価	1,766,191	1,660,239
売上総利益	438,482	431,329
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,196	44,562
給料及び手当	112,211	106,672
賞与引当金繰入額	429	312
地代家賃	21,078	17,436
減価償却費	7,127	6,540
支払手数料	58,662	41,188
研究開発費	2,736	12,518
貸倒引当金繰入額	△79	168
その他	74,447	70,166
販売費及び一般管理費合計	329,812	299,567
営業利益	108,670	131,761
営業外収益		
受取利息	403	390
為替差益	645	—
投資事業組合運用益	—	929
投資有価証券売却益	43	—
還付加算金	179	—
助成金収入	—	322
生命保険配当金	81	380
その他	549	329
営業外収益合計	1,902	2,352
営業外費用		
為替差損	—	109
投資事業組合運用損	10,146	—
株式交付費	744	199
賃貸費用	1,510	—
その他	256	146
営業外費用合計	12,658	456
経常利益	97,914	133,657
特別利益		
新株予約権戻入益	—	28,270
特別利益合計	—	28,270
特別損失		
損害賠償金	—	1,652
固定資産除却損	531	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	5,132
特別損失合計	531	6,784
税金等調整前当期純利益	97,382	155,143
法人税、住民税及び事業税	27,360	29,666
法人税等調整額	△4,328	△14,243
法人税等合計	23,032	15,422
当期純利益	74,350	139,720
非支配株主に帰属する当期純利益	1,644	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益	72,705	138,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	74,350	139,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,873	△546
為替換算調整勘定	△338	△456
その他の包括利益合計	9,535	△1,003
包括利益	83,885	138,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,259	137,194
非支配株主に係る包括利益	1,626	1,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,132	605,034	1,556,048	△59,946	2,992,269
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	37,698	37,698			75,397
剰余金の配当			△43,690		△43,690
親会社株主に帰属する当期純利益			72,705		72,705
自己株式の処分				3,269	3,269
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,698	37,698	29,014	3,269	107,682
当期末残高	928,831	642,733	1,585,063	△56,676	3,099,952

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9,327	△1,571	△10,899	70,968	26,565	3,078,904
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						75,397
剰余金の配当						△43,690
親会社株主に帰属する当期純利益						72,705
自己株式の処分						3,269
新株予約権の失効						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,874	△321	9,553	△20,144	1,626	△8,964
当期変動額合計	9,874	△321	9,553	△20,144	1,626	98,717
当期末残高	546	△1,892	△1,345	50,824	28,191	3,177,622

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	928,831	642,733	1,585,063	△56,676	3,099,952
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,247	12,247			24,495
剰余金の配当			△44,226		△44,226
親会社株主に帰属する当期純利益			138,175		138,175
自己株式の処分					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,247	12,247	93,949	—	118,444
当期末残高	941,079	654,981	1,679,012	△56,676	3,218,396

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	546	△1,892	△1,345	50,824	28,191	3,177,622
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						24,495
剰余金の配当						△44,226
親会社株主に帰属する当期純利益						138,175
自己株式の処分						—
新株予約権の失効				△28,270		△28,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△546	△433	△980	△7,489	1,522	△6,947
当期変動額合計	△546	△433	△980	△35,760	1,522	83,226
当期末残高	—	△2,326	△2,326	15,064	29,713	3,260,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,382	155,143
減価償却費	30,056	32,860
損害賠償金	—	1,652
固定資産除却損	531	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	5,132
新株予約権戻入益	—	△28,270
株式報酬費用	241	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	168
賞与引当金の増減額(△は減少)	227	△458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△612	△1,797
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,721	7,868
受取利息及び受取配当金	△405	△393
為替差損益(△は益)	△743	47
株式交付費	744	199
投資事業組合運用損益(△は益)	10,146	△929
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	—
売上債権の増減額(△は増加)	166,425	△43,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	189,190	41,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,647	97,971
その他	69,430	△38,221
小計	465,566	229,368
利息及び配当金の受取額	344	332
法人税等の支払額	△13,454	△34,893
法人税等の還付額	411	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,867	194,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,587	△11,060
無形固定資産の取得による支出	△17,726	△41,286
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	138	—
出資金の分配による収入	1,400	5,673
資産除去債務の履行による支出	△4,100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△72	—
敷金及び保証金の回収による収入	30,237	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,711	53,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	54,267	16,724
自己株式の処分による収入	3,269	—
配当金の支払額	△43,464	△44,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,072	△27,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	△449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	446,618	220,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,222	2,156,840
現金及び現金同等物の期末残高	2,156,840	2,377,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」3,271千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,781千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」244千円は、「固定負債」に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた630千円は、「生命保険配当金」81千円、「その他」549千円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IoT事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は、IoTサービス、IoTにおける、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品(テレマテイクス、カーシェアリング車載機等)及びサーバアプリケーション、Webアプリケーション開発及びIoTプラットフォーム製品、IoTインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、ATM(オートテラマシーン)に内蔵されている主要モジュールシステム及び通信アミューズメント機器の開発・生産業務を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェアの受託開発及びシステム開発等の人材派遣を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	709,848	873,161	621,663	2,204,673	—	2,204,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	709,848	873,161	621,663	2,204,673	—	2,204,673
セグメント利益	115,960	128,039	59,787	303,787	△195,116	108,670
セグメント資産	270,257	408,612	685,084	1,363,953	2,233,530	3,597,484
その他の項目						
減価償却費	20,388	1,852	3,966	26,208	3,848	30,056
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,366	534	340	50,241	3,676	53,917

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△195,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,116千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,233,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,233,530千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額3,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3,848千円であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,676千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	666,041	887,555	537,971	2,091,568	—	2,091,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	666,041	887,555	537,971	2,091,568	—	2,091,568
セグメント利益	89,300	123,081	66,620	279,003	△147,241	131,761
セグメント資産	270,380	393,180	706,474	1,370,036	2,368,061	3,738,097
その他の項目						
減価償却費	24,505	1,922	4,190	30,617	2,242	32,860
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	46,734	27	1,485	48,248	2,628	50,876

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△147,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,241千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,368,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,368,061千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額2,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費2,242千円であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額2,628千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	212.51 円	219.85 円
1株当たり当期純利益金額	5.02 円	9.45 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.99 円	9.39 円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度164,619株、当連結会計年度161,200株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度161,200株、当連結会計年度161,200株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,177,622	3,260,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	79,015	44,777
(うち新株予約権(千円))	(50,824)	(15,064)
(うち非支配株主持分(千円))	(28,191)	(29,713)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,098,606	3,216,070
普通株式の発行済株式数(株)	14,742,000	14,789,600
普通株式の自己株式数(株)	161,200	161,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,580,800	14,628,400

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,705	138,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,705	138,175
普通株式の期中平均株式数(株)	14,486,978	14,617,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	87,060	96,956
(うち新株予約権(株))	(87,060)	(96,956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。